

グローバリゼーションとタイ

浅見 靖 仁

はじめに

ここ15年ほどの間に、グローバリゼーションのプラス面とマイナス面の両方をタイほど鮮明な形で経験した国は少ないであろう。1980年代後半から90年代前半にかけて、タイには日本、韓国、台湾の企業が先を争って進出し、タイの工業製品輸出は飛躍的に増加した。タイ経済は87年以降急成長を始め、88年から90年にかけてはGDP成長率が3年連続で10%を越え、91年から95年にかけても毎年8%前後の成長が続いた。ところが96年に好景気かけりが見え始めると、外国からの短期資金が一気にタイから手を引き始め、97年には深刻な金融危機が起きてしまったのである。GDP成長率は97年には-1.7%、98年には-10.2%と大きく落ち込み、タイの通貨バーツは大暴落し、企業の倒産や大量レイオフが続発した¹⁾。

グローバリゼーションは、国内の各層に均質に影響を与えるわけではない。その影響は国内のさまざまな集団ごとに異なるため、それらの集団間のパワーバランスを変化させることになる。グローバリゼーションによって生じたパワーバランスの変化が国内政治のあり方に大きな変動をもたらすこともある。タイでもそのようなかたちで国内政治に大きな変化が生じた。しかしグローバリゼーションと国内政治の関係は、ただ単にグローバリゼーションが国内政治に影響を与えるという一方通行的なものだけではない。グローバリゼーションがその国にどのような影響を与えるかは、その国がグローバリゼーションにどのように対応するかによって大きく異なり得る。そしてグローバリゼーションにどのように対応するかは、それぞれの国の国内政治のあり方によって大きな影響を受けるのである。

本論文は、タイにおいてグローバリゼーションが国内の各集団のパワーバランスにどのような影響を与え、それによってどのような政治変化が生じたか、またそのような国内政治の変化がタイのグローバリゼーションへの対応のしかたにどのような影響を与えているのかについて考察することを目的とする。

1. グローバリゼーションとは

グローバリゼーションという概念について抽象的な議論を展開することは本論文の目的ではないが、論者によってさまざまに異なった定義が用いられていることが、グローバリゼーションをめぐる議論を混乱させているように思われるので、タイの動きについて論じる前に、本論文ではグローバリゼーションをどのような現象としてとらえて議論を進めて

¹⁾ 金融危機前後のタイの経済状況については、拙稿「タイ：経済危機への取り組みと変革の胎動」日本労働研究機構編『アジア経済危機と各国の労働・雇用問題：模索する改革の方向』日本労働研究機構、2000年を参照されたい。

いくのかを明らかにしておきたい。

グローバリゼーションについては、それを全く新しい現象だとする見方と、これまでもすでに生じていた現象であり、最近になって少しその度合いが強くなったに過ぎないという見方がある²⁾。

日本の経済企画庁が設置した経済審議会のグローバリゼーション部会が1999年6月に出した報告書の中では、グローバリゼーションは「経済的な側面から、様々な経済主体が効率性の追求を地球規模で行うようになることである」と定義されている³⁾。このように定義すると、グローバリゼーションはここ10年ほどの間に初めて生じた現象ではないと言わざるを得ないであろう。

しかしグローバリゼーションという言葉自体はここ10年ほどの間に広く使われるようになったものであり、また一般にグローバリゼーションと言った場合、1980年代後半以降の変化を指す場合が多いため、グローバリゼーションという言葉がそれ以前の変化に対しても使うことに違和感を抱く人も少なくない。『現代用語の基礎知識』では、グローバリゼーションは、「冷戦終結後、市場経済が世界的に拡大し、生産の国際化が進み、資金や人や資源や技術など生産要素が国境を越えて移動し、貿易も大きく伸び、各国経済の開放体制と世界経済への統合化が進む現象」⁴⁾としており、グローバリゼーションを「冷戦終結後」の変化のみを指すものとしている。グローバリゼーションという言葉がどのような事象を指すものとして一般に使われているかについての辞書的な説明としては妥当な説明だと思われるが、グローバリゼーションを社会科学的分析概念として用いる場合には、なぜこの概念の適用を「冷戦終結後」に限定する必要があるのかについて考察する必要があるであろう。

タイについて言えば、「市場経済が拡大し、生産の国際化が進み、生産要素が国境を越えて移動し、貿易も大きく伸びる現象」は「冷戦終結」以前にも見られた現象である。19世紀後半までタイは半鎖国政策を採っていたが、欧米列強の武力による威嚇の前に「開国」を余儀なくされ、生産要素の国境を越える移動や貿易がそれ以前に比べて急激に拡大するという現象が生じた。また1950年代末にそれまでの国営企業重視の経済ナショナリズム的な政策から外資優遇・民間企業重視型の政策に転換した際にも、そのような現象が生じた。

しかし本論文ではグローバリゼーションを1980年代後半以降の変化にのみ限定して使うことにしたい。少なくともタイに関しては、80年代以降の変化とそれ以前の変化には単に程度の差だけでなく、大きな質的な違いがあるからである。グローバリゼーションに関する論考をタイでかなり早い時期から精力的に発表していたティラユット・ブンミー (Thirayut Bunmi) は、93年に発表した論文の中で、グローバリゼーション時代の特徴として、経済部門 (phak setthakit) の重要性が増して指導的部門 (phak nam) となり、政治部門 (phak kanmuang) や社会部門 (phak sangkhom) は経済部門に従属す

²⁾ アンソニー・ギデンズ (佐和隆光訳) 『第3の道：効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年、58-62頁。

³⁾ この報告書は内閣府のウェブサイト (<http://www5.cao.go.jp/98/e/keikaku/menu.html>) で読むことができる。

⁴⁾ 長沖竜二他編『現代用語の基礎知識1999』自由国民社、1999年、1444頁。

るようになると論じている⁵⁾。

ティラユットは、経済部門が指導的部門になるというのは具体的にはどのような状況を指すのか詳細には論じてはおらず、またグローバリゼーション以前のタイでは、経済部門が指導的部門にはなっていなかったとすれば、どの部門が指導的部門だったのかについても明確には述べていない。しかし1980年代後半以降のグローバリゼーションとそれ以前の「疑似グローバリゼーション的」現象との違いについて考える際、経済部門と他の部門との相対的な重要性の変化に着目することは非常に重要だと思われるので、私なりの解釈に基づいて彼の議論をさらに進めて考察を行うことにする。

グローバリゼーション以前、つまり1980年代前半以前のタイにおいては、指導的部門は経済部門ではなく、安全保障（国防）部門であった。タイを代表する政治学者であるチャイアナン・サムットワーニット（Chai-anan Samudavanija）は、日本では一般に開発独裁の典型的な例とされることの多いサリット政権（1958-63）とタノーム政権（1963-73）について考察した際、確かに当時のタイの政府は開発を重視したが、その最重要課題はあくまで治安の維持と国防にあり、開発は治安維持と国防のための手段の1つと見なされる傾向が強かったと指摘している⁶⁾。冷戦時代のタイは、まさに前線基地国家であり、60年代後半にはタイ国内の共産ゲリラの活動も活発化し、70年代半ばには南ベトナム、ラオス、カンボジアが相次いで共産化するなど、タイ政府にとって共産主義の脅威は極めてリアルな存在であった。

先に引用した経済審議会の報告書は、グローバリゼーションについて「90年代におけるその推進力は、第1に政治面におけるいわゆる冷戦構造の終結、第2に進展した貿易・投資の自由化、第3に高度に発展した情報通信技術である」と述べている⁷⁾。そこにあげられている3つの促進要因のうち、貿易・投資の自由化と情報通信技術の発展は、19世紀後半にも60年代にも見られた現象である。しかし冷戦構造の終結だけは19世紀後半や60年代には見られなかった現象である。

タイが置かれていた冷戦の状況は1980年代に大きく変化した。79年に発生した中越紛争は、中国共産党とベトナム共産党の双方から支援を受けていたタイ共産党内部に深刻な内部対立を引き起こした。80年代前半にタイ国内の共産主義勢力は急速に力を失い、80年代半ばにはほとんど活動停止状態に陥った。その一方でタイと中国、ベトナムとの政府間の関係は大幅に改善したため、タイでは共産主義の脅威は80年代半ばまでに急激に低下することになったのである。80年代後半の東欧やロシアでの共産主義政権の相次ぐ崩壊は、冷戦が終焉したことをタイ人にも強く印象づけることになった。

冷戦の終焉は、少なくともタイに関しては、主権に対する脅威の大幅な低減をもたらした。19世紀後半に欧米列強と接して以来、国家主権の維持は常にタイの歴代政府にとって最大の課題であった。冷戦終焉にともなう国家主権に対する脅威の急激な低下は、タイ人の国家観にも大きな影響を与えることになった。1980年代後半以降のタイにおいては、

⁵⁾ Thirayut Bunmi, *Chut Plien haeng Yuk Samai* (時代の転換点), Bangkok: Samnak Phim Winyuchon, 1994, p. 37. この論文はもともとはタイの有力週刊誌 *Matichon Sud Sappada* の93年5月21日号に掲載されたものである。

⁶⁾ Chai-anan Samudavanija, *Rat* (国家), Bangkok: Chulalongkorn University Press, 1992, pp. 238-239.

⁷⁾ <http://www5.cao.go.jp/98/e/keikaku/menu.html>

安全保障ではなく経済成長こそが最優先課題だと考える人が急速に増えたのである。チャイアナンは、グローバリゼーションについて考察した論文の中で、これまでにタイが外圧によって大きな影響を受けた時期として、植民地化の脅威にさらされた19世紀後半と冷戦構造に巻き込まれた60年代、そして80年代後半からの3つの時期をあげ、それぞれの時期を、西洋化(atsadongkhatanuwat)、国際化(sakalanuwat)、世界化(lokanuwat)の時代と名付け、西洋化と国際化の時代には、新しい変化に対応するために国家権力の強化が行われたが、世界化の時代には逆に国家権力の相対的低下が生じていると指摘している⁸⁾。

1980年代後半以降のグローバリゼーションがそれ以前の疑似グローバリゼーション的变化と異なるのは、19世紀後半や60年代においてはそうした変化への対応において最大の課題とされたのが、国家主権の維持であったのに対し、80年代後半以降においては、国家主権の維持よりも経済成長が最大の課題として多くの人々に認識されるようになった点においてである。言葉を換えて言えば、80年代後半以降のグローバリゼーションは、経済的な変化だけではなく、経済と安全保障や政治などの経済以外の領域との関係の変化をももたらしたのである。

次節以下では、1960-70年代の状況と80年代後半以降の状況を対比することによって、タイ国内のさまざまな集団がグローバリゼーションからどのような影響を受けたのか、そしてそれらの集団はそれらにどのように対応したのかについて考察することにしたい。

2. グローバリゼーション以前のタイの政治・経済状況

タイは植民地となることはまぬがれたが、日本と同様に19世紀半ばに欧米列強の武力による威嚇に屈するかたちで不平等条約を締結させられ、関税自主権を放棄させられるとともに、治外法権も認めさせられることになった。それ以前は半鎖国政策をとっていたタイも欧米列強と次々と通商条約を結ばされたことによって、工業製品の輸入が激増するとともに、米をはじめとする農産物の輸出が急増することになった。またこの時期、都市で働く未熟練労働者として中国から大勢の移民が押し寄せた。まさに「原材料、資本、労働力などの生産要素が国境を越えて移動し、海外投資や貿易も増加する」という現象が急激に生じたのである。こうした現象がタイに与える影響にはプラスの面とマイナスの面の両方があると当時も考えられていたが、生産要素の国境を越える移動を政府がコントロールすることができないことに対しては、強い不満と危惧の念を抱く者が多かった。

関税自主権を回復して、原材料や消費材の輸入に政府が望ましいと考えるかたちで制限を加えることができるようにし、また治外法権を撤廃して、それまでタイの官憲の力があまり及んでいなかった外国籍の中国系移民に対しても警察権を行使できるようにすることは20世紀前半のタイの外交上の最大の課題となった。関税自主権の回復と治外法権の撤廃は1920年代に実現したが、関税によって貿易に制限を加え、また外国籍の中国系移民に対する統制を強化するようになったのは30年代からである。

1930年代から50年代にかけて、高関税によって外国からの工業製品の輸入を制限し、国営企業を次々と設立して外国企業に対抗させ、中国からの新規移民を厳しく制限するとともにすでにタイに入学していた外国籍の中国系住民が就くことができる職業を大幅に制

⁸⁾ Chai-anan Samudavanija, *Plearn* (熱中), Bangkok: Amarin Book Center, 1998, pp. 225-229.

限するという政策をとった中心人物がピブーン (Plaek Phibunsongkhram) である。彼はナショナリズムの鼓舞に努め、「経済のタイ化」の必要性を唱えた。30年代から50年代にかけての時期は、いわゆる第3世界の多くでナショナリズムが人々の心を熱くとらえた時代である。植民地とはならなかったタイもその例外ではなかった。

ピブーンは鎖国政策をとろうとしたわけではない。外国との貿易は伸び率こそ低かったものの増加傾向にあったし、外国からの直接投資が禁止されたわけでもない。しかしナショナリズムの旗手として振舞うことによって民衆の支持を得ようとしていたピブーンにとっては、外国からの投資を呼び寄せるために大胆な外資優遇政策を打ち出すことはできなかった。彼が目指したのは輸出の増加や海外からの投資の増加ではなく、工業製品の国内自給率の向上やタイ人が経営する企業の成長であった。1930年代から50年代後半までのタイは、「原材料、資本、労働力などの生産要素」の国境を越える移動に対する規制を強化する政策を採っていたと言えよう。

このような反「グローバリゼーション」的ともいえるピブーンの政策を大きく転換させたのが、1957年にクーデターによってピブーンを失脚させたサリット (Sarit Thanarat) である。サリットはピブーン政権が掲げた経済ナショナリズムをあっさり捨て去り、外国投資の奨励に全力をあげた。彼はピブーンが設立した国営企業の多くを解体し、タイに進出する外国企業と競合するようなかたちでは新規に国営企業を設置しないことを宣言し、またピブーン時代には活発に活動していた労働組合も全面的に禁止した。

こうした政策の転換の結果、1960年代のタイには50年代の何倍もの外国からの投資が押し寄せ、外国企業の子会社が次々と設立され、貿易量も増加した。しかしサリットの経済政策には、80年代後半以降のタイ政府の経済政策とはいくつかの相違点がある。まず80年代後半にはいわゆる輸出指向型工業化が目指されたのに対し、サリット政権下では輸入代替型工業化が目指された。輸入代替型工業化を目指した点においてはサリットはピブーンの政策を継承したのである。サリット政権下でも労働集約的な工業製品に対しては高率の関税が課せられ、海外からの工業製品の輸入を制限することによって国内産業の育成が図られた。ただしピブーンが国営企業を中心とする民族資本による輸入代替型工業化を目指したのに対し、サリットは外国資本を積極的に導入することによって輸入代替型工業化を推し進めようとした。

またサリットは、市場に対する信頼感を口にすることはなかった。実際には東アジアのNIES諸国に比べるとタイ政府の経済への関与度は非常に少なかったものの、サリットはことあるごとに開発のためには政府が主導的な役割を果たす必要があると力説した⁹⁾。1960年代から70年代においては他の途上国の多くでもそうであったように、「市場の論理」にまかせておいては経済開発は遅々として進まないという認識が当時のタイの官僚や知識人の多くに共有されていたのである。80年代後半以降には、政府の経済への関与を否定的に見る人が増え、規制緩和を求める声がマスコミなどで高まったのは非常に対照的である。

⁹⁾ サリットが首相在任中に行った主な演説はすべて彼の死後発刊された演説集(2巻)に収められている。*Pramuan Sunthoraphot khong Chomphon Sarit Thanarat* (サリット・タナラット元帥演説集), Bangkok: Sannak Tamnab Nayok Rathamontri (首相府), 1964.

サリットの経済政策は、サリットの死後首相となったタノームによってほとんどそのまま引き継がれた。外資依存・輸入代替型工業化政策は1960年代中頃まではめざましい成果をあげたが、60年代末頃からさまざまな問題が露呈するようになった。外資依存・輸入代替型工業化政策を採った途上国の多くが経験したように、タイでも貿易赤字と財政赤字が急速に増大したのである。労働集約的な最終消費財の国内市場が飽和し出したこともあって経済成長が失速し始めると、開発のためには強力な政府が必要だとして独裁的な政治支配を正当化しようとしてきたタノーム政権に対する不満が一気に高まることになった¹⁰⁾。基本的人権の抑圧や汚職に対する批判が高まるとともに、経済政策に関しても、外国資本ばかりを優遇したために、経済成長の成果の多くが外国人の手に渡り、国内では外国企業とのジョイントベンチャーのパートナーとなった一部の資本家層だけが豊かになり、貧富の格差を拡大させたという批判がなされるようになったのである。タノームは批判勢力を厳しく弾圧するとともに、こうした批判にある程度はこたえる形で、合弁事業における外国資本の比率に制限を加えたり、最低賃金制度を導入したりしたが、73年に大規模な民主化要求デモが発生し、退陣を余儀なくされた。

タノームの失脚後もタイの経済政策は実際にはそれほど大きくは変化しなかったが、少なくとも政府が使うレトリックには大きな変化が生じた。1975年に18年振りに選挙によって選ばれた首相となった民主党の党首セーニー（Seni Pramoj）は、所信表明演説で「社会民主主義を目指す」と宣言し、「市場」に対して積極的に関与して所得の再分配を行うと述べた¹¹⁾。タノームの失脚後、農地改革が試みられたり、最低賃金が大幅に引き上げられたりしたが、数多くの政党が乱立して、短命の政権が続いたこともあって、一連の「社会民主主義」的な政策はなかなか成果をあげることはできなかった。

1970年代のタイにおいては、経済は「市場の論理」にまかせておくべきではなく、政府が市場に積極的に関与すべきだという点については多くの人々の意見が一致していたが、関与の具体的な方法についてはコンセンサスが形成されていなかったのである。具体的な政策についてコンセンサスが形成されなかった理由については少しあとで考察することにして、まずなぜこの時期には「市場の論理」に対する強い不信感がタイの多くの人々に共有されていたのかについて説明しておくことにしたい。

まずはじめに1960年代から70年代はタイだけではなく、途上国の多くで「反市場」感情が高まった時期であったことを指摘しておく必要がある。この時期にはUNCTADなどの場で途上国の多くが既存の国際経済秩序のあり方に対する強い不満を繰り返し表明していた。途上国と先進国との間で自由貿易が行われれば、先進国の安価で良質な工業製品が途上国の市場を席卷し、途上国はいつまでたっても自国の工業を成長させることができず、低開発の状態におかれてしまうという考え方が多くの人々に受け入れられていたのである。国際経済において途上国と先進国との間の自由貿易が途上国に不利な影響を与え、

¹⁰⁾ 1960年代のタイにおける経済変化とそれが政治に与えた影響については、拙稿「東南アジアの経済発展と政治変動」古田元夫編『岩波講座世界史 26 経済成長と国際緊張：1950年代～70年代』岩波書店、1999年を参照されたい。

¹¹⁾ Sun Borikarn Ekasarn lae Khonkhwa, *Ruam Khamhalaeng Nayobai Ratthaban lae Raichu Khana Ratthamontri Khana thi 1-43* (第1代内閣から第43代内閣の所信表明演説及び閣僚名簿), Bangkok: Samnakngarn Lekhathikarn Ratthasaphar (国会秘書室), n.d., pp. 187-195.

両者の間の格差を拡大してしまうという考え方は、国内においても自由な市場取引は資本に恵まれた者に有利に働き、貧富の差を拡大させてしまうという考え方に容易につながっていった。

1960年代末には成長率が鈍化し始めたというものの、外資優遇、民間企業主導型の経済政策の結果、60年代にタイのGDPは実質で2倍以上に増え、資本家層や中間層もそれ以前に比べればかなり増加した。しかし当時のタイの工業はまだ輸出競争力がなく、高い関税によって守られている国内市場向けに生産を行っている企業がほとんどであった。そしてその多くが外国企業との合弁であり、タイ人資本家はそうした合弁事業のパートナーとして成長してきたのである。彼らの多くは高関税の保護なくしては彼らの企業は生き残ることができないと考えており、政府の経済への関与を強く求める立場にあった。

また1970年代までのタイにおいては公務員が中間層に占める割合が高く、大学生の多くは卒業後公務員になっており、民間企業で働く者の社会的な地位は公務員に比べると低いものだった。公務員の多くは「市場」を「えげつないところ」と見ており、また自らが「市場」において強い立場にあるとは感じていなかった¹²⁾。

このような状況にあった当時のタイでは、経済は市場の論理にゆだねるべきだという考え方が大きな力を持つことはできなかったのである。ただし国家は市場に介入すべきだという点については、多くのタイ人の意見は一致していたものの、どのように介入すべきかについては激しく意見が分かれていた。

タノーム政権崩壊後、言論や結社の自由が回復したこともあって、1970年代半ばのタイでは、農民運動や労働運動が一気に高揚した。農民団体は小作料の法定限度率の引き下げや農地改革の迅速な実行を要求し、労働団体は最低賃金の引き上げを求めてたびたび大規模なデモを行うようになった。75年に南ベトナム、カンボジア、ラオスが相次いで共産主義化し、タイ国内でも共産党の影響力が拡大する傾向にあったこともあって、タイの上層や中間層の多くははだいに農民運動や労働運動の高揚に対して強い危惧を抱くようになった¹³⁾。上層や中間層は、政府が高関税によって外国製品との競争から国内産業を守り、またインフラ整備と景気対策のための公共事業を政府が積極的に行うことには賛成したが、政府が所得の再分配のために経済に介入することには強く反発したのである。

政府は経済にどのように介入すべきかについての意見の相違は、政府の経済政策の決定方法のあり方についても激しい意見の対立を生じさせることになった。

サリット政権とタノーム政権下では経済政策は官僚と一部の有力軍人によって決められていた。1969年から71年までの短い期間を除けば国会は開催されず、また審議会などの形式で民間の企業の経営者や中間層の代表が経済政策に対する要望を政府に対して伝える正式のチャンネルも設けられていなかった。企業の経営者は、政策担当者との個人的なコネや賄賂などの非公式のチャンネルを通じてのみ経済政策に影響を与えることができたの

¹²⁾ タイの中間層の政治意識や市場観については、拙稿「中間層の増大と政治意識の変化」田坂敏雄編『アジアの大都市[1]バンコク』日本評論社、1998年を参照されたい。

¹³⁾ この時期のタイの政治状況については、David Morell & Chai-anan Samudavanija, *Political Conflict in Thailand: Reform, Reaction, Revolution*, Cambridge, MA: Oelgeschlager, Gunn & Hain Publishers, 1982; Ben Anderson, "Withdrawal Symptoms: Social and Cultural Aspects of the October 6 Coup," *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol. 9, No. 3, July-September, 1977.

である¹⁴⁾。

タノーム政権の崩壊後、議会制民主主義が導入され、経済政策の策定にも選挙と議会を通じて国民各層の意見が反映されるようにする試みがなされたが、議会制民主主義導入の試みは1976年のクーデタによってわずか3年で大きく後退することになった。

1976年のクーデタは、下層の政治的発言力の増大に危機感を抱いた経営者層や中間層の多くから支持された。しかし彼らはタノーム時代の政治体制に逆戻りすることは望まなかった。彼らは、タイが「南ベトナム化」してしまうことを恐れたのである。腐敗した政権の下で、経済が失速し、そのしわ寄せが貧しい農民に押し付けられ、農民たちの間に不満が高まり、農民たちが共産主義勢力を支援するようになり、共産化の危機がさし迫ったものになるというシナリオを恐れたのである。しかし議会制民主主義を導入してしまうと、人口の圧倒的多数を占める零細農民や未熟練労働者たちの富の再分配を求める声を無視することが政治的に難しくなってしまうというジレンマに彼らは直面したのである。

経営者層や中間層が直面するようになったそのようなジレンマに答える形で作り出されたのが、「半分の民主主義」(prachathipatai kh rung bai) 体制である。この体制は1977年に首相に就任したクリアンサク (Kriangsak Chommanand) によって作り上げられ、80年から88年まで首相を務めたプレム (Prem Tinsulanond) に引き継がれた。「半分の民主主義」体制においては、サリットやタノームの時代とは違って、政党の存在が認められ、下院議員選挙も行われた。しかし上院は任命制で、予算案や内閣不信任案などの重要案件は上下院合同会議で採決が行われたので、首相は下院議員の過半数の支持を得られなくても政権を維持することができた。また首相は国会議員ではなく軍人が務め、蔵相にも国会議員ではなく現役の官僚か官僚OBが任命された。ただし工業省、商業省、農業省などのいわゆるライン省庁には政党政治家が任命され、重要な経済政策の策定に当たっては「経済問題解決のための官民合同委員会」(Khana Kammakarn Ruam Phark Ratthaban lae Ekachon phua Kaekhai Panha thang Setthakit) で討議されることとされた¹⁵⁾。

「半分の民主主義」体制下における政策決定は、経営者層、中間層、官僚、軍人といった当時のタイの有力な集団の意向を、それらの集団の政治的影響力に応じて取り入れる形で行われた。「半分の民主主義」体制はこれらの集団の微妙なパワーバランスの上に成り立っていたのである。1980年代以降のグローバリゼーションはそうしたパワーバランスに変化をもたらし、その結果「半分の民主主義」体制は機能不全を起こすようになり、90年代には新たな体制作りが模索されるようになった。そうした変化の過程を説明するためには、経営者層と官僚の内部構成について少し説明しておく必要がある。

まず経営者層であるが、政治的影響力重視型経営者 (nak thurakit karnmuang) と市場競争力重視型経営者 (nak thurakit mu archip) に分けて考察する必要がある。政治的影響力重視型経営者とは、政治的な影響力や賄賂などによって官僚や政治家に自らの事業に有利な決定を行わせることによって事業の拡大を図るタイプの経営者のことであり、市場競

¹⁴⁾ William Siffin, *The Thai Bureaucracy: Institutional Change and Development*, Honolulu: East-West Center Press, 1966; Fred Riggs, *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*, Honolulu: East-West Center Press, 1966.

¹⁵⁾ 拙稿「輸出指向型工業化時代のタイにおける国家-社会関係の新展開：チャイアナンとアネークの所説を中心として」『教養学科紀要』(東京大学) 第26号, 1994年3月。

争力重視型経営者は自らの経営手腕や生産性の向上によって事業の拡大を図るタイプの経営者のことである。もちろんこれは一種の「理念型」であり、実際にはどの経営者も両方のタイプの要素を持ち合わせているが、政治的影響力と市場競争力のどちらを重視しているかによって大まかなグループ分けをすることはできる。海外市場ではタイ国内での政治的影響力があまり意味をなさないこともあって、一般に輸出依存度の高い企業の経営者には市場競争力重視型が多いと言われている。

官僚については、これも敢えて単純な図式化をすれば、家産的官僚とテクノクラートの官僚に分けることができよう。家産的官僚とは、自らの役職上の権限を利用してさまざまな「役得」を得ることは官僚の当然の権利だと考え、パトロン＝クライアント関係に基づく非公式な人的つながりに基づいて、案件ごとに恣意的な対応をすることによって特定の人々に便宜をはかる傾向の強い官僚を指す。テクノクラートの官僚は自らの専門知識に自信を持っており、官僚の人事はコネや情実ではなく、能力に基づいて行われるべきだと考える傾向が強く、恣意的な政策決定には一定の抵抗感を感じるタイプの官僚を指す。一般に汚職の機会の多いライン省庁には家産的官僚が多く、マクロ経済政策を担当する大蔵省や中央銀行、社会経済開発庁などにはテクノクラートの官僚が多いと言われている。

「半分の民主主義」体制においては、マクロ政策はテクノクラートの官僚の手にゆだねられ、公定歩合や通貨供給量、為替レートの設定、予算総額と予算の各省庁間の配分に関しては、議会や利益団体の議会外での活動による影響をあまり受けずに政策決定が行われる仕組みが作られた。これは「合理的」なマクロ経済政策を求めていたテクノクラートの官僚、市場競争重視型経営者や中間層の期待に応えるものであった。また家産的官僚や政治的影響力重視型経営者もタイ経済全体が成長することは望んでおり、またそのためには安定したマクロ経済政策が行われる必要があると考えていたため、マクロ経済政策がテクノクラートの官僚の手にゆだねられることにはそれほど強くは抵抗しなかった。

工業省、商業省、農業省などのミクロ経済政策を扱う省庁においては、政治的影響力重視型経営者たちと昵懇な関係にある政治家が大臣となり、その下で家産的官僚が政策の執行にあたるのが許されたため、政治的影響力重視型経営者や家産的官僚、それに政党政治家の間にも大きな不満はたまらなかった。またミクロ経済政策の決定に際して、政治的影響力のあまり大きくない市場競争重視型経営者の意向が全く反映されなくなってしまうことを防ぐ上で重要な役割を果たしたのが「経済問題解決のための官民合同委員会」である。この官民合同委員会は、首相自らが委員長を務め、政府側からはマクロ経済政策を担当する大臣とミクロ経済政策を担当する大臣の両方が委員となり、民間側からはタイ工業連盟、タイ商工会議所、タイ銀行業協会の財界3団体の代表が委員となった。紙数の関係でここではその経緯については説明できないが、これらの財界3団体の性格は1970年代末に大きく変わり、市場競争力重視型経営者が主導権を握るようになっていたため、官民合同委員会は、市場競争力重視型経営者たちがミクロ経済政策に対する要望を政策決定担当者に直接伝える重要なチャンネルとなった¹⁶⁾。

¹⁶⁾ 「経済問題解決のための官民合同委員会」や財界団体の詳細については、Anek Laothamatas, *Business Associations and the New Political Economy of Thailand: From Bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*, Oxford: Westview Press, 1992.

経営者層に比べると、中間層が政策決定に関わることのできる機会は非常に限られたものであった。しかし言論・結社の自由が大幅に認められたことによって、中間層が政策担当者の汚職や腐敗を監視・批判することが1960年代に比べればかなり容易になった。官僚や政治家があまりに腐敗して共産主義勢力の台頭を招くような事態を招来してしまうことをある程度は防ぐ手立てが与えられたことは少なくとも中間層の一部に一定の安心感を与えることになった。また選挙の際に、投票行動によって政府に対する意思表示をする機会が与えられたことも中間層の多くに好意的に受け取られた。

しかし「半分の民主主義」体制は人口の多数を占める農民には政策決定に関与する機会をほとんど与えなかった。1970年代中頃に全国的な農民組織が結成されたが、その指導者が次々と暗殺されたため、70年代末には農民組織はほとんど壊滅状態に陥ってしまっていた。数に勝る農民たちは、組織化されていれば選挙の際に大きな力を発揮することができたかもしれないが、未組織の状態に陥いらされていたために、農民の多くが地方ごとのパトロン＝クライアント関係に基づいて投票を行い、大きな政治的影響力を発揮することはできなかった。

グローバリゼーションは、タイがこのような状況にあった時に怒濤のように押し寄せて来たのである。プラザ合意によって、日本・韓国・台湾の通貨の対ドルレートが大幅に上昇したこともあって、1980年代後半にはこれらの東アジア諸国から多額の直接投資がタイに流れ込むようになったのである。その結果、タイの工業生産は飛躍的に増大し、工業製品輸出が急増し、87年から96年までの10年間、毎年10%前後の高度成長が続くことになった。

3. 金融危機以前のタイとグローバリゼーション

グローバリゼーションは、まず中間層の政治的影響力を増大させる一方で、軍の政治的影響力を低下させた。海外からの直接投資が急増し、外国企業の子会社が次々と設立されたことによって、経理や人事を担当する中間管理職やエンジニアに対する需要が急増した。しかしこれらの職種を担当することができる人材は急には増えなかったため、これらの職種に就く人たちは、つまり中間層の給与は急上昇することになったのである。1980年代後半から90年代前半のタイの場合、中間層の政治的影響力の増加は、中間層の数が増加したことによってよりも、中間層の所得が急上昇したことによって起きた。全人口に中間層が占める割合は、中間層の定義のしかたによってかなり差が生じるが、90年代半ばの時点でもその割合は全人口の1～2割程度でしかない¹⁷⁾。

しかし人口の大多数を占める零細農民や未熟練労働者の多くが生存線を少し上回る程度の所得しかない中であって、中間層の所得が急増したことは、中間層の消費者としての重要性を急激に高め、彼らのマスコミに対する影響力を増大させることになった。新聞や雑誌の主な購読者は中間層であり、また新聞や雑誌、さらにはテレビに広告を出す企業の多くにとっても中間層が最も重要な顧客となったのである。共産主義の脅威が激減したこともあって、この時期には、言論・出版の自由が大幅に認められるようになっていたため、1980年代後半には新聞や雑誌の創刊が相次ぎ、中間層が好むような記事やコラムを競う

¹⁷⁾ 拙稿、前掲、1998年。

ようにして掲載するようになったのである。

この時期中間層が好んだタイプの記事の1つにプレーム首相批判があった。タイの新聞や雑誌の多くが、プレームがどの政党にも所属せず、国会議員でもないのに長期に渡って首相の座に座り続けていることを批判する記事を掲げるようになった。中間層がプレーム批判を好んだのは1つには、共産主義の脅威がほとんど無くなったことによって、軍人が首相を務めることの正当性が薄れたためであり、またもう1つには、国会議員ではない者が首相を務めていることは、中間層が自らの意向を表明することができる数少ない手段である選挙の重要性を小さなものにしてしまうと彼らの多くが感じたからである。

マスコミからの執拗な批判に連日のように晒されたことが大きな要因となって、プレームは1988年7月に行われた総選挙の3日後に政界からの引退を表明した。その結果、総選挙で第1党となったタイ国民党の党首チャーチャーイ（Chatichai Choonhavan）が首相に就任することになった。中間層の多くはチャーチャーイの首相就任を歓迎し、新聞や雑誌の多くが、12年ぶりの国会議員の首相就任を好意的に報道した。チャーチャーイはクリアンサク政権やプレーム政権下での慣行を破って、官僚出身ではない国会議員を蔵相のポストに就けるなど、内閣のほとんどのポストを国会議員で固めた。また「インドシナを戦場から市場に」のスローガンに示されているように、安全保障問題よりも経済成長を重視する姿勢を明確に示した。

チャーチャーイ政権は誕生当初は高い支持率を誇っていたが、しだいにさまざまな層から批判を受けるようになった。まず市場競争重視型経営者と中間層の多くは、チャーチャーイ政権下での汚職の蔓延に対して強い不満を抱くようになった。また軍や内務省など治安担当当局の中には政治的発言力が低下したことに対して強い不満を抱く者が少なくなかった。1991年のクーデターはこのようなかなり性格を異にする2つのタイプの不満を背景にして起きたのである。

1991年のクーデターはスチンダー（Suchinda Kraprayoon）陸軍司令官を中心とする軍人たちによって起こされたが、彼らはクーデターを敢行した理由としてチャーチャーイ政権下の汚職の蔓延を第1の理由にあげた。クーデターを起こした軍人たちはチャーチャーイを首相の座から下ろし、憲法を廃棄したが、1年以内に新たな憲法を制定して総選挙を行うと宣言し、それまでの暫定首相としてアーナン（Anand Panyarachun）を任命した。アーナンは元外交官であったが70年代末に実業界に転じ、サハ・ユニオンという企業グループの会長に就任し、巧みな経営手腕でこの企業グループを80年代に急成長させ、90年にはタイ工業連盟の会長に就任していた人物で、市場競争重視型経営者の代表的存在と多くの人に見なされていた。アーナンは、蔵相だけでなく、ライン省庁の大臣にもテクノクラートの官僚のOBを任命し、大胆な規制緩和政策を次々と実行していったため、市場競争重視型経営者や中間層の多くから熱狂的な支持を得ることになった。

しかし翌年3月に行われた総選挙の後、国会で首相に指名されたのがスチンダー陸軍司令官であったことは中間層に大きなショックを与えた。スチンダーは国会議員選挙には立候補もしておらず、国会議員ではなかったにもかかわらず、5つの政党が首相指名選挙の際にスチンダーに投票したのである。しかもスチンダーを支持した5つの政党の多くは、チャーチャーイ政権時代に汚職で悪名を馳せた政治家が党の要職に就いている政党であり、スチンダーは内閣の重要ポストにそれらの汚職の噂のあった政治家を任命したため、スチ

ンダーの首相辞任を求める声が中間層を中心に沸き上がるようになった。

1992年5月にスチンダー退陣を求める数十万人のデモが発生し、治安部隊の発砲によって死傷者が出るという事件が起き、結局スチンダーは首相辞任を余儀なくされた。中間層の多くはスチンダーの退陣を、中間層の勝利、民主主義の勝利だとして、大歓迎したが、その後のタイ政治の展開は中間層をあまり満足させるものではなかった。92年9月に行われた総選挙では、3月の総選挙後の首相指名選挙でスチンダーには投票しなかった4つの政党が獲得した議席を合わせるとかろうじて国会の過半数を超えたため、この4党が連立政権を組むことになり、4党の中で最も多くの議席を獲得し、中間層にも人気の高かった民主党の党首チュアン（Chuan Leekphai）が首相となることとなった。しかし不安定な連立政権であったため、チュアンは大胆な政策を行うことができず、中間層の間には政治に対する失望感が急速に広がっていったのである。95年に行われた選挙では、92年にスチンダーを支持し、しかも汚職の噂が絶えなかったバンハーン（Banharn Silpa-archa）が率いるタイ国民党が第1党となり、バンハーンが首相となったため、中間層や市場競争重視型経営者たちの政治に対する失望感はさらに強いものとなった。

選挙の結果が、中間層や市場競争重視型経営者たちを満足させるようなものにならなかったのは、人口の大多数を占める農民たちが中間層が好ましく思わない政治家たちを選ぶからである。1995年の選挙で第1党となったタイ国民党や96年の選挙で第1党となった新希望党が、中間層の多いバンコクではほとんど議席を獲得することができなかつたにもかかわらず、タイ全体では第1党となることができたのは、農村部で多くの議席を獲得することができたからである。

1980年代後半から90年代前半のタイでは、グローバリゼーションは、中間層と市場競争重視型経営者の政治的発言力を強めることになった。グローバリゼーションの結果、中間層の所得は急増し、また輸入代替型工業化から輸出指向型工業化への転換が進んだことによって、輸出業界に多かった市場競争重視型経営者の発言力も増したのである。しかし彼らのマスコミなどへの影響力や財界団体内での影響力は増したものの、選挙においては彼らはまだ大きな力を発揮することはできなかったのである。

またこの時期、中間層の「市場」観に大きな変化が生じた。中間層に公務員が占める割合は1980年代に激減した。この間公務員の数はそれほど増えなかったのに対し、外国からの直接投資が急増したことによって民間企業に務める者の数は急増したのである。またただ単に民間企業に務める者の数が増えただけでなく、その質も大きく向上した。この間、公務員の給与はそれほど上昇しなかったのに対し、民間企業で働く中間層の所得は大きく増加した。このため、80年代に給与の官民格差は非常に大きなものとなり、優秀な人材が官僚組織ではなく民間企業に集まるようになったのである。

民間企業で中間管理職やエンジニアとして働くことができる人材は売り手市場となったため、中間層の多くは労働市場においてもまた消費市場における消費者としても強い立場に立つことができるようになったのである。このため、この時期に、中間層のかなりの部分が、「市場」に対するそれまでの不信感を弱め、「市場の論理」を肯定的に評価するようになった。農村部で選出される腐敗した政治家が重要ポストについている政府に任せるよりも、「市場の論理」に任せた方が経済成長にプラスであるという考え方が急速に中間層の間に広まっていったのである。また経営者層の間でも、1980年代後半以降、タイの工

業製品輸出が急増する中で、自らの市場競争力に自信を持つ経営者が増え、政府の経済への介入を彼らの事業の発展にとってむしろ足枷と見なす傾向が強くなった。

しかし農民たちの多くはグローバリゼーションの恩恵にあまり浴することができなかった。工業の成長は、工業部門の雇用吸収力を増加させはしたが、農村部には大量の余剰労働力があつたため、未熟練労働者の賃金は、中間層の所得のように大幅に上昇することはなかったのである。

1990年代中頃のタイでは、市場競争重視型経営者や中間層の多くは、規制緩和などグローバリゼーションによりよく対応するための政策を政府が行おうとしないことに不満が高まりつつあった。一方、農民たちの中には、中間層と自分たちとの間の貧富の差がこれまで以上に拡大していくことに対して不満を感じる者が少なくなかった。しかしどちらのグループの不満も、タイ経済が全体として順調に成長しているうちはそれほど大きなものにはならなかった。

1997年の金融危機は、このような状況の中で発生したのである。次節では金融危機がタイ人のグローバリゼーションに対する考え方や行動にどのような変化を与えたかについて述べることにする。

4. 金融危機以降のタイとグローバリゼーション

1997年の金融危機は多くのタイ人にとって突然にやってきた。7月2日に通貨バーツの変動相場制への移行が発表されると、バーツは一気に値を下げ、それに連動するかたちで株も大暴落したのである。タイの企業の多くが為替ヘッジなしでドル建ての資金を借りていたため、バーツの下落はバーツに換算した負債額を急増させることになった。その結果、債務の返済ができなくなる企業が続出し、金融機関が抱える不良債権が膨れ上がり、経営破綻する金融機関が相次いだ。GDPの成長率も97年は-1.7%、98年には-10.2%と大きく落ち込んだ。

金融危機が起きた原因についてはさまざまな説明がなされたが、大きく2つのグループに分けることができる。1つは、グローバリゼーション自体が悪いのではなく、規制緩和と政策の決定及び執行過程における透明性の向上が十分に行われていなかったから、このような危機が生じたのだという説明であり、もう1つはグローバリゼーション自体に問題があるというものである。前者の説を唱える人たちは、今後再びこのような危機に見舞われないようにするためには一層の規制緩和を行うべきだと論じ、後者の説を唱える人たちは、海外からの投機目的の短期資金の流出入に制限を加えたり、外国企業の活動に一定の制限を加えることによってグローバリゼーションの流れを国家が管理・コントロールすべきだと主張した。

タイの経営者層や中間層の多くは、こうした2つの異なる説明のどちらにも一定の共感を感じ、どちらの説明を受け入れるべきかはっきりとした判断をつけられない状態が続いた。ただどちらの説明を受け入れるにせよ、当面の課題は、腐敗した政治家を一掃して政策決定の透明性と政策担当者のアカウンタビリティを高め、また民間企業のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることにあるという点では大方の意見が一致した。規制緩和論者は、腐敗した政治家や家産的官僚が既得権益にしがみついているは大膽な規制緩和は出来ないと考え、規制強化論者も、腐敗した政治家や家産的官僚に規制強化をまかせて

はかえって逆効果になると考えたのである。

1997年11月に行われた憲法改正とその後の一連の政治改革はそのような状況の中で行われたものである。そこでは汚職と選挙の際の不正に対する監視と取り締まりの強化に重点が置かれた。こうした改革は政治的影響力重視型経営者、家産的官僚、農村部選出の利権重視型政治家の力を低下させるものであった。こうした改革の必要性は金融危機発生以前から市場競争重視型経営者や中間層の多くに認識されてはいたものの、それによって既得権益を失うことになる上述の集団の強い抵抗にあって実現できなかったものである。金融危機の発生後そうした改革が可能となったのは、そうした改革を行わないとタイ経済は危機的状況から脱出することができないと多くの人が強く実感するようになったからである。憲法改正はバーツと株価が連日のように最安値を更新し続ける中で行われた。政治的影響力重視型経営者や家産的官僚、腐敗した政治家らの中には株を保有していたり、ドル建て債権を抱えていた者が少なくなく、通貨と株価の際限のない下落を防ぐことの必要性は彼らも感じていたのである。

農村部選出の腐敗した政治家の典型例の1人と見なされるようになっていた新希望党党首のチャワリット（Chavalit Yongchaiyudh）首相が1997年11月に辞任し、クリーンなイメージを売り物にしていた民主党党首のチュアンが再び首相に就任したことは、市場競争重視型経営者や中間層の多くに歓迎された。92年から95年まで首相を務めた際には大胆な改革を実行することができずに市場競争重視型経営者や中間層の多くを失望させた苦い経験から教訓を学んだこともあって、チュアンは首相に再度就任してからはかなり大胆にさまざまな改革を行っていった。チュアンはIMFの勧告を全面的に受け入れる姿勢を示し、緊縮財政と規制緩和によってグローバリゼーションに対応するという選択肢を選んだ。

チュアンのこのようなIMF追従的政策は、当初は市場競争重視型経営者や中間層の多くから支持されたが、実際にIMFの処方箋に従ってさまざまな具体的な対応がなされるようになると、こうした政策はかなりの「痛み」を伴うことがだいに明らかになり、市場競争重視型経営者や中間層の間にも動揺が広がった。タイ経済の成長率は1999年には4.2%に回復し、2000年も4%前後の成長を記録した。しかし当面の危機は脱したものの、未熟練労働者だけでなく、中間層の雇用情勢も大きくは改善しておらず、金融機関の不良債権保有率も依然として高い水準にある。また株価もあまり回復していないため、大量倒産と大量レイオフという大きな犠牲を払った割には、成果が少ないという不満が中間層の間にも高まるようになったのである。

こうした状況の中で2001年1月に行われた総選挙では、チュアンが率いる民主党は惨敗し、チュアン政権のIMF追従型緊縮財政政策を厳しく批判し、景気拡大のための積極的な財政政策の必要性を訴えたタクシン（Thaksin Shinawatra）が率いるタイ愛国党が第1党となった。タクシンは農民の政府系金融機関に対する債務返済の猶予や農村での公共事業費の大幅な増加を公約することによって、農民票を多く集めたが、彼の積極的な景気拡大策やIMF批判は都市の中間層からもかなりの支持を集め、中間層の多いバンコクでも第1党となった。バンコクでも民主党がタイ愛国党に敗れたことは、中間層の間にも「新自由主義」的な経済政策に対する不信感がかなり高まったことを示すものである。

おわりに

金融危機はタイ人のグローバリゼーションに対する考え方を大きく変えた。危機以前にはグローバリゼーションは国民国家や国民文化の解体をもたらすという議論が盛んになされた。ある者は国民国家の弱体化によってより大きな政治的、経済的自由を謳歌できるようになることを期待し、ある者は国民としての一体感が失われ、都市の中間層が農村の貧しい農民たちに対する関心を全く失ってしまうことを心配した¹⁸⁾。

ところが金融危機によって、グローバリゼーションは国境を無意味なものにするのであれば、政府の政策の重要性を小さくするものでもないことをタイ人は思い知らされることになった。今回の金融危機はタイの特定の企業や個人だけを襲ったのではなく、その程度に差はあれ、大多数のタイ人に極めて大きな影響を与えたのである。個々の企業がどれほど合理的な経営を行っていても、国全体の不良債権が膨らめば、通貨は下落する。そうした事態が予想されるようになって、それまでに流入していた巨額の海外からの投機的資金がタイから引き上げれば、それらの資金の投資先となっていた株や土地は暴落する。そのような事態になれば、個々の企業や個人の努力にもかかわらず、タイ中の企業や個人の資産が減少することになってしまう。

グローバリゼーションに政府がどのように対応すべきかについては、タイ人の間にまだコンセンサスはできていないが、今回の金融危機の経験から、政府がグローバリゼーションへの対応を誤るとその悪影響は国内のほとんどすべての企業や個人に及ぶということをタイ人の多くが強く認識するようになった。今回の金融危機はタイだけではなく、他の東南アジア諸国をも襲ったが、危機の影響の大きさは国によって大きな違いがあった。グローバリゼーションの影響は国境を境にして大きく異なり得るのだということを目の当たりにしたことによって、グローバリゼーションの時代には政府の政策の重要性がこれまで以上に増大するとタイ人の多くが考えるようになったのである。

国境を越えて巨額の投資資金を瞬時に移動させることが容易になったため、政府の経済政策に何か問題があることが発覚すると、多額の資金がすぐに国外に流出しかねない。特に国内の金融市場の規模があまり大きくない途上国の場合には、数人の海外の大口投資家が資金を引き上げるだけで、金融市場全体が大きく混乱することになりかねない。そのような事態を防ぐためには、海外資本の流出入を規制するか、他の国にひけをとらないように政策決定過程の透明性を高め、海外の投資家が望むようなかたちで規制緩和を行わなければならない。しかしいずれの方法も容易なものではない。どちらの政策も、国会の議席の多くが腐敗した政治家によって占められていては成功の見込みは少ない。

タイでは金融危機の発生後、政治腐敗を防ぐためにさまざまな政治改革が行われた。例えば、選挙管理委員会に大きな権限を与えて、選挙の際の不正を厳しく取り締まらせたため、2000年3月に行われた上院議員選挙では定数200の3分の1以上にあたる72人の当選が選挙法違反の疑いを理由として無効とされ、72議席について再選挙が行われた。また2001年1月に行われた下院議員選挙でも400の選挙区のうち66の選挙区で選挙運動中や開票過程での不正を理由に再選挙が行われた。こうした一連の改革によっても政治腐敗

¹⁸⁾ Thirayut Bunmi, *op. cit.*, 1994; Chai-anan Samudavanija, *op. cit.*, 1998.

が一掃されたわけでは決してないが、政治の透明性を高めるための真剣な取り組みがなされるようになったことは注目に値しよう。

金融危機以後のタイでは、金融危機以前にしばしば見られたような手放しのグローバリゼーション礼讃論を述べたてる人は非常に少なくなった。「市場の論理」を好意的に評価していた中間層の間にも、「市場の論理」に対する不信感が高まってきている。しかし中間層や市場競争重視型経営者の多くは、政治に対しても根強い不信感を依然として抱いており、「市場」に対する規制の強化に賛成することにも強い躊躇を感じている。政治の透明性を高めることの必要性は強く感じており、彼らは金融危機以降の一連の政治改革を強く支持してきた。しかしたとえ政治の透明性が大幅に改善されたとしても、政府が彼らが望むような経済政策を行う保証はない。タイでは中間層と下層の間には、所得、ライフスタイル、価値観の大きなギャップが存在しており、市場競争重視型経営者や中間層が望む経済政策と零細農民や未熟練労働者が望む経済政策が一致するとは限らないのである。議会制民主主義の下では、数において劣る中間層が望むようなかたちでは政府が「市場」への介入を行わないことも十分考えられる。「市場の論理」にも「議会政治の論理」にも全幅の信頼を置くことができない状況の中で、タイの経営者層や中間層の多くは、規制緩和論と規制強化論のどちらを支持すべきか思い悩んでいるのである。

Globalization and Thailand

〈Summary〉

Yasuhito Asami

Thailand experienced both the positive and negative impacts of globalization in the past 15 years. The amount of foreign direct investment into Thailand skyrocketed in the latter half of the 1980s, and the Thai economy grew at an unprecedentedly high rate. But the financial and currency crisis in 1997 changed such trends drastically. Short-term foreign investment deserted Thailand in a very short period of time. The prices of real estate and stocks nosedived, and a large number of banks and financial companies went bankrupt.

Before the crisis, many Thais believed that globalization would reduce the importance of the national boundary, because goods, capital, and information became able to move more freely and quickly across the border. But the Asian economic crisis in 1997 showed that the extent and nature of the adverse impact of the crisis could differ considerably from country to country, depending very much upon how each country's government reacted to the crisis.

The growing number of developing countries adopted liberalization policies to attract foreign investment in the past two decades. With so many developing countries vying for foreign investment, not only long-term direct investment but also short-term portfolio investment, small differences in host countries' economic policies can result in rapid and massive shift of foreign capital from one country to another. Many of the market-oriented entrepreneurs and the middle classes in Thailand came to think that they needed political reform to make their economy recover from the crisis. They succeeded in promulgating a new constitution in 1997 and new election laws in the following years. However, it still remains to see how effective these political reforms will be. The difficulty they face is that their visions for desirable ways of policy making and implementation are not shared with the rural poor, who still far outnumber the middle classes. The income of the rural poor did not increase as impressively as that of the middle classes even during the economic boom period. The rationalization of the policy making process, which is seen by many of the middle classes as a necessary condition for the market to function properly, is not so appealing to the rural poor, because they do not expect such market-oriented reforms to improve their standard of living significantly.